

第1回第1ワーキンググループ会合 議事概要

1 日 時 令和4年6月14日（火）9:30～11:40

2 場 所 遠隔開催（Web会議）

3 出席者

【委員】

福田 慎一（座長）、伊藤 恵子、川崎 茂、白塚 重典、菅 幹雄、樋 浩一

【臨時委員】

山澤 成康

【専門委員】

小巻 泰之、斎藤 太郎、新家 義貴、滝澤 美帆

【審議協力者】

肥後 雅博、

内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、日本銀行

【事務局】

（総務省）

明渡大臣官房審議官

統計委員会担当室：萩野室長、吉野政策企画調査官

4 議 事

- （1）SNA推計並びにSNA推計に用いる基礎統計に関する課題
- （2）構成員意見の紹介
- （3）今後の審議予定
- （4）個別課題の審議

5 議事概要

冒頭、福田座長から樋委員に対して部会長代理の指名があり、了承された。各議題の概要は、以下のとおり。

（1）SNA推計並びにSNA推計に用いる基礎統計に関する課題

肥後審議協力者から資料1に基づき、「SNA推計並びにSNA推計に用いる基礎統計に関する課題」について説明があり、質疑が行われた。

主な発言は以下のとおり。

- ・ 1-1 「統計のカバレッジ拡大がGDPに与える影響に関する情報提供の充実が必要」について、現在、税務大と共同研究として、同大校内において法人税申告書を使用し、本邦企業の母集団に近い企業レベルパネルデータの構築に取り

組んでいる。税務データの利活用は重要だと感じており、データの提供がスムーズに行えるよう担当部署の職員の手当や人的資源の蓄積が望まれる。

- ・ 上記取組について、総務省統計局の事業所母集団データベース担当部署において法人企業の税務情報を欠測値補完データとして利活用することが可能となれば、非常に効果的だと思う。

(2) 構成員意見の紹介

資料2に基づき、第31回国民経済計算体系的整備部会の後に提出のあった御意見について各構成員から紹介があった。委員からは特に意見等はなかった。

(3) 今後の審議予定

事務局から資料3に基づき、現時点における審議課題一覧及び今後の審議予定について説明があり、質疑が行われた。リソース等に係る質問があったが、審議課題一覧及び今後の審議予定について異論はなく、「適当」と評価された。

主な発言は以下のとおり。

- ・ 全て重要な課題であるが、実施部局の人的リソースと関係するため、課題に優先順位をつけるべきである。
 - 課題の優先順位については、WGの最後の回で議論したい。
- ・ 現在のリソースでは実現が難しい課題についてはどのように対応していくのか。
 - 重要な課題であり、かつその実現には人員増が不可欠と整理されれば、人員増を要望していく。実際、生産面の四半期別GDP速報では、定員増が認められて実現の目処がついた。
 - 技術的な課題については、職員の頭数よりも質が重要となる。また中長期的な課題であればリソースの確保に取り組む余地が生まれるため、短期と中期を意識しつつメリハリをつけた御審議をお願いしたい。
- ・ 各課題を検討する上で、基礎統計の整備が必要となった場合には、どのように対応するのか。
 - 第2WGにおいて適切に議論いただくよう連携する。

(4) 今後の審議予定

事務局から資料4-1～4-4に基づき、個別課題について説明があった。

WGではいくつか質問が出たものの、4つの課題について、次期基本計画における取扱い及び基本的な考え方はいずれも「適当」と評価された。

資料4-1「海外の状況や国内の研究、ニーズを踏まえた国民経済計算における制度部門別勘定の更なる整備に係る検討」について、主な発言は以下のとおり。

- ・ 制度部門別勘定については、基礎統計の制約から困難だと判断し、第Ⅱ期基本計画以降の課題には掲げられていないとのことであるが、第Ⅳ期基本計画の課題として掲げた場合、どのように対応していくのか。

- 個人企業経済調査が数年前に四半期調査から年次調査へ見直された際に、カバレッジの拡大が図られた。見直し後の当該調査の利用が可能かの検討を考えている。
- ・ 日本の労働分配率は、SNAでみた一国経済全体では低下していないが、「法人企業統計」でみた非金融法人企業では低下している。その違いがなぜ生じるのか理解できるように、SNAの制度部門ごとの労働分配率のデータが利用可能となることが大事である。
- ・ 全ての部門別勘定を完全に満たしている欧州及びメキシコの調査手法や推計方法を参考にしているかどうか。
- 次期基本計画の課題として、海外の状況の確認も含めて検討していきたい。

資料4-2「国民経済計算体系における経済のデジタル化のよりの確な把握に関する課題」、4-3「2025SNA（仮称）策定等に向けた国際議論への関与及びその実装に向けた基礎的な検討」、4-4「分配面における改善：年次推計の精度向上、四半期別GDP速報の公表に係る検討」については、委員から特に意見等はなかった。

以上

<文責 総務省統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>